

NATURAL

発行／長野県知事登録事業者団体 長野県環境測定分析協会

特集 「アスベスト調査者による調査の義務化について」

さまざまな環境問題の調査・測定・コンサルティングを通じて長野県民の大切な生活環境を守ります。



長野県知事登録事業者団体

協会HPはこちら

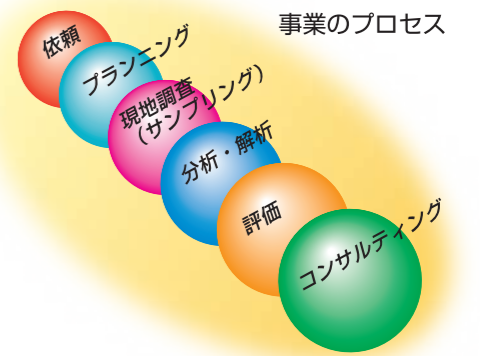
長野県環境測定分析協会



長野県環境測定分析協会は、長野県内の環境計量証明事業登録事業所の協調団体として、昭和53年5月に創立されました。当協会は、「環境計量に関する技術の向上と、適切な環境計量を実施し、もって生活環境の保全と改善に資する」ことを目的としております。また、行政機関その他の関係団体との連携を深めることを通じて、環境計量の技術専門家として鋭意努力を重ねています。

自然の声に耳を傾け、それを正確に理解する。
本当の環境保全は、まずここから始まります。

環境保全を図るためには、まず環境の汚染状況を客観的に把握し、汚染の状況に応じた有効な手段を講ずる必要があります。私たちは、環境汚染等を適正に計量するための計量法に基づいてさまざまな調査・測定・分析を行い、その結果を「計量証明書」として作成、報告いたします。また、これらをもとに環境影響評価やコンサルティングなどの総合的なサービスもご提供させていただきます。



長野県環境測定分析協会正会員一覧

北信	(一社)長野市薬剤師会 検査センター ユートピア産業株式会社 株式会社 ネイテック (一社)長野県労働基準協会連合会 株式会社 科学技術開発センター (一社)長野県農村工業研究所 直富商事株式会社 環境計量証明事業所 株式会社 エスコ 株式会社 土木管理総合試験所	中 信	株式会社 環境技術センター (一社)長野県薬剤師会 検査センター 株式会社 公害技術センター 環境未来株式会社 株式会社 環境科学	東 信	株式会社 信濃公害研究所 (一社)上田薬剤師会 検査センター 株式会社 東信公害研究所
				南 信	株式会社 コーエキ (一社)上伊那薬剤師会 検査センター (一財)中部公衆医学研究所 南信環境管理センター株式会社

賛助会員 岡谷酸素株式会社 / 丸文通商株式会社 / 高山理化精機株式会社 / タカヤマケミカル株式会社 / アズサイエンス株式会社 / 株式会社 理学株式会社 ミライ化成 / ビーエルテック株式会社

長野県環境測定分析協会事務局

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町大字芦田1835番地1 (株)信濃公害研究所内 TEL.0267-56-2189 FAX.0267-56-1843

会報紙タイトル「ナチュラル」について 【ナチュラルnatural】=自然なさま。天然。自然的。(岩波書店 広辞苑より) / 純粋な分析結果、すばらしい信州の自然、などの意味合いを込めて命名しました。

Vol.21
2023.6

「分散顕微鏡で観察した石綿(クリソタイル)の写真」 写真提供：坂部美香 (株)信濃公害研究所

写真について一言：民家のスレート屋根から検出された石綿(クリソタイル)の写真です。昨今、検査の数が増えつつあり、そのピークは建物の解体に伴って数十年後と言われています。一般的に建築物の中に含まれる石綿の7割がこのクリソタイルだと言われています。体内に入ると「有害で怖いもの」ですが、顕微鏡の中で見せてくれる姿は美しく幻想的であったりします。



長野県環境測定分析協会
会長 梅垣和彦
(株式会社コーエギ)

長野県環境測定分析協会だより「ナチュラル第21号」にあたり、日頃より当協会の活動にご支援ご協力いただいております皆様様に改めて厚く御礼申し上げます。

現在の日本企業を取り巻く環境は、極端な気候変動や甚大な被害をもたらす自然災害、新型コロナウイルス感染症への懸念のほか、激動する世界情勢において、エネルギー及び食料の供給が大変不安定になり、原材料価格やエネルギーコストの高騰、部素材不足等が大きな懸念になっております。

また、11月にエジプトで開催されたCOP27では、世界各国がより協力して気候変動対策に取り組む必要性が確認されました。カーボンニュートラルな社会に向けての方向性をさらに推し進める必要があります。

新型コロナウイルスは、昨年の夏から秋にかけて第7波が到来しましたが、感染対策と経済活動を同時に

進める動きが広まり、5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行されました。

当協会も昨年度はコロナ禍にあり、環境技術研修(専門課程)、親睦ゴルフコンペは中止となり、理事会はすべてリモート開催でしたが、技術研修会は4年ぶりの対面での開催、親睦会も実施することができました。今年度は、久しぶりに計画する事業は滞りなく実施できるものと思われ、推進していきたいと思っております。

さまざまな環境問題の調査・測定・分析を通じて長野県の環境保全を守ることは、当協会の社会貢献活動であり、各企業が精度管理の重要性と分析技術向上そして経営基盤の安定化に一層努力し、コンプライアンスを徹底し、会員、賛助会員、行政機関その他関係団体との連携を深めることを通じて、先が見えない不透明な時代ですが、「社会に必要とされる協会」を目指して一層努力して参りたいと思っております。

今年度も関係各位及び会員・賛助会員の皆様の変わらぬご支援とご鞭撻をお願い申し上げます、併せて皆様のご健康をお祈り申し上げますご挨拶と致します。



長野県環境保全研究所
所長 真関 隆

今年の4月から長野県環境保全研究所長を務めております真関隆と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

長野県環境測定分析協会の皆様には、日頃から当研究所の業務にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当研究所は、長野県の豊かな環境の保全と保健衛生の向上を図るため、環境や保健衛生に関する様々な調査研究、試験検査、教育・研修、情報発信等の業務を行っています。

まず、環境分野の業務としては、湖沼等の水質や大気汚染物質の測定、新幹線や道路の騒音調査、廃棄物最終処分場の水質等の調査や放射性物質の測定等に加え、近年、世界的にも注目されているマイクロプラスチックの実態調査を行っています。また、生物多様性の保全等に関する調査研究とともに、地球温暖化等の気候変動影響の実態把握と適応策に関する調査研究と、それらの拠点として設置した「信州気候変動適応センター」の運営等を行っています。

また、保健衛生分野の業務としては、インフルエンザや麻疹等を対象とした感染症の流行予測調査及び発動向調査、食品中の残留農薬検査や医薬品、家庭用品等の検査業務を行っています。なお、新型コロナウイルス感染症は、発生当初のPCR検査から現在は変異株の検査に移行しています。

さて、現在県では、令和6年4月の「諏訪湖環境研究センター(仮称)」の開設に向け準備を進めております。このセンターは諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の水環境の保全に関する調査研究を一体的に行うために設置するものであり、当研究所としても開設に向けた準備を着実に進めてまいります。

県の環境施策を遂行するうえで、正確な測定データと的確な要因分析が欠かせません。協会の皆様におかれましては、当研究所の実施事業における技術面での一翼を担っていただき、長野県の豊かな自然環境の保全と安心・安全な県民生活のため、一方ならぬご協力とご支援を賜ってまいります。心より感謝申し上げますとともに、今後も引き続きのお力添えをお願い申し上げます。

結びにあたり、貴協会の今後益々のご発展と、会員の皆様のご健康とご活躍を心より祈念いたしましたして、ご挨拶とさせていただきます。



長野県環境部
部長 諏訪孝治

長野県環境測定分析協会の皆様には、日ごろから本県の環境行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、精度管理事業や各種研修会への参加等により、会員の技術力向上に努められていることに対しまして、敬意を表します。

さて、長野県では、この度、2023年度から2027年度までを計画期間とする総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」及び「第五次長野県環境基本計画」を策定し、自然環境の保全や環境負荷の少ない社会づくりのため各種施策に取り組むこととしております。

諏訪湖については、今年3月に第8期となる諏訪湖水質保全計画を策定し、引き続き水質改善を図るための各種施策、調査研究や環境学習などの取組みを計画的に推進してまいります。併せて、都道府県では初めてとなる底層溶存酸素量の類型指定を行い、貧酸素対策の新たな取組みを進めて

まいります。

また、諏訪湖全体としての将来像を示す「諏訪湖創生ビジョン」を今年3月に改定しました。これは、諏訪湖の水質保全だけでなく、水生生物の保全や水辺の整備、さらには、まちづくりなどの視点も含めた総合的な指針となるものですが、このビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、今後ヒシの除去を官民連携で一層進めていくための新たな仕組みづくりや生態系に関する研究推進に取り組んでまいります。

さらに、県内の湖沼では当初の類型指定以降の改訂が行われていなかったため、水質及び利水状況等の変化を踏まえた検討を行い、今年3月に湖沼の類型指定の見直しを行ったところ

県において効果的な施策を実施していくためには、さまざまな調査等により得られた適時適切な測定データ等に基づき、事象の要因分析を的確に行うことが不可欠です。協会の皆様におかれましては、精度や測定分析能力の向上により、測定結果のなお一層の信頼性の確保に御尽力を賜りますようお願いいたします。

結びに、貴協会のますますの御発展を心より祈念いたしましたして、御挨拶とさせていただきます。



長野県計量検定所
所長 平林裕司

長野県計量検定所長の平林裕司です。

長野県環境測定分析協会の皆様には、日頃から県の計量行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、調査・測定・分析技術の向上に積極的に取り組まれるとともに、適切な環境計量を推進することで、長野県の環境保全、環境対策に大きく貢献されていることに深く敬意を表します。

さて、「計量制度」は、貨幣制度と並び、社会経済活動を支える基盤であり、「計量法」に基づき取引・証明の信頼性を確保する仕組みは、私達の安全・安心な生活や経済・産業の発展のための重要な制度として機能しています。

長野県計量検定所は、明治26年に長野県度量衡常置検定所が設置されて以来、変遷を重ねながら、「適正な計量の実施の確保」を目的に検定・検査、普及啓発等の業務に取り組んで参りました。特に環境分野におきましては、環境計量証明事業の登録や環境計量士に関する事務、計

量証明検査等の業務を実施しています。近年では、技術の進歩等により計量行政を取り巻く環境も変化していますが、この変化に適切に対応しながら、改めて計量制度の重要性を認識し、知識と技術・技能の研鑽に努め、引き続き適正計量の推進に向け努力して参りたいと考えています。

一方、有害物質等の濃度、振動や騒音レベルなどを正確に計量する環境計量証明事業は、事業者等が複雑化・多様化する社会ニーズや社会システムの変革に対応した環境マネジメントに取り組むためにも、極めて大切な事業であると考えています。今後とも、会員皆様と英知を結集させ、業界全体がさらに発展されることをご期待申し上げます。

計量検定所としても、引き続き貴協会の皆様と連携・協力し、県民の安全・安心な生活や県内経済・産業の発展を支えて参りたいと考えていますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

結びに、貴協会の一層の御発展と会員の皆様の益々の御活躍を祈念申し上げます、御挨拶とさせていただきます。

特集 「アスベスト調査者による調査の義務化について」

アスベスト調査者による調査が義務化(令和5年10月1日から適用)されます。

南信環境管理センター株式会社 福澤 覚志

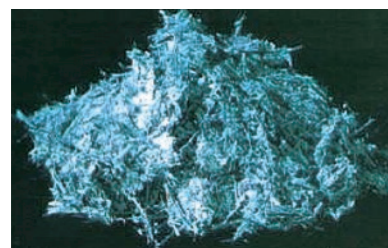
石綿(アスベスト)の使用状況

石綿は天然に生成した極めて細い鉱物繊維(髪の毛の1/5,000程度)で、熱、摩擦、酸やアルカリにも強く丈夫で変化しにくいという特性を持ち、しかも安価であるため、『奇跡の鉱物』や『魔法の鉱物』と呼ばれていました。

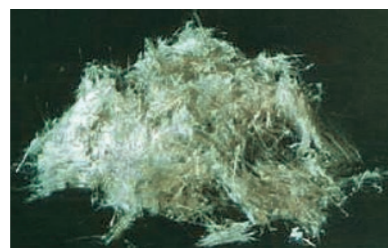
石綿の用途はおよそ3,000種、うち約8割は建材(吹付け材、保温・断熱材、スレート材など)として昭和30年頃から使用が一般化し、工場・ビル等から一般住宅まで、様々な建築物等に広く使用されてきました。他に摩擦材(自動車のブレーキ部品など)、シール断熱材などの用途があります。

石綿を吸入することによって生じる疾患としては、中皮腫、肺がん等が知られており、厚生労働省の人口動態統計によると、中皮腫による死亡者は、平成7年の500人から令和元年には1,466人となっており、約20年間で約3倍に増加しています。

高度成長期を最需要期として、過去50年に輸入・生産された石綿は約1,000万tと推定されています。このうち、約8割の約800万tが建築材料として使用され、そのうち9割の約700万tが石綿含有成形板等に使用されたと推定されています。石綿含有建材の出荷量のうち、およそ96%が石綿含有成形板等です。



クロシドライト(青石綿)



アモサイト(茶石綿)



クリソタイル(白石綿)

出典:THE ASBESTOS/せきめん読本(1996年日本石綿協会)

大気汚染防止法に基づく建築物解体等に伴う石綿飛散防止の規制の概要

石綿の使用は、昭和50年から労働安全衛生法において石綿を5%を超えて含有する吹付け作業を原則禁止しました。以降、規制が順次強化され、平成18年以降、全面的に使用禁止となっています。大気汚染防止法による解体等工事に伴う石綿飛散防止対策として、平成8年、平成18年、平成25年に改正法の施行が行われていますが、令和10年頃をピークに建築物の解体工事は年々増加していく見込みです。

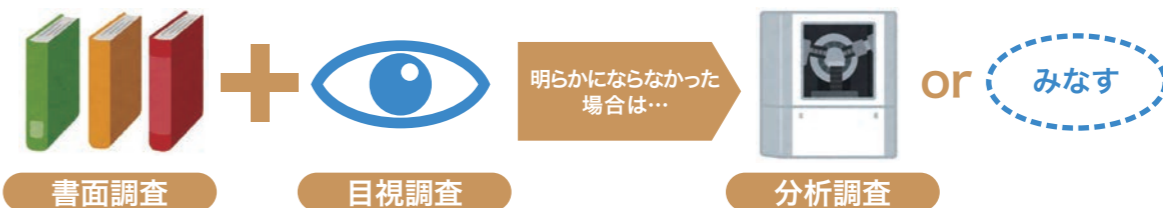
建築物又は工作物の解体・改造・補修工事(解体等工事)に伴う石綿の飛散を防止するため、受注者は解体等工事の前に、大気汚染防止法対象の石綿含有建材(特定建築材料)の有無の調査(事前調査)を行う必要があります。特定建築材料が使用されている場合は、解体等工事の発注者が都道府県等に届出を行った上で、解体等工事の施工者が作業基準を遵守して除去等を実施することになっています。

大気汚染防止法の一部を改正する法律の概要(公布日:令和2年6月5日)

建築物等の解体等工事における石綿の飛散を防止するため、全ての石綿含有建材への規制対象の拡大、都道府県等への事前調査結果報告の義務付け及び作業基準遵守の徹底のための直接罰の創設等、対策が強化されました。

解体等工事の元請業者は、当該解体等工事が特定工事に該当するか否かについて、設計図書その他の書面による調査、特定建築材料の有無の目視による調査その他の環境省令で定める方法による調査を行うとともに、当該解体等工事の発注者に対し、当該調査の結果、届出対象特定工事(レベル1・2建材に係る工事)又はそれ以外の特定工事に係る事項等を記載した書面を交付して説明しなければなりません。

事前調査の方法



解体等工事が平成18年9月1日以後に設置の工事に着手した建築物等を解体し、改造し、又は補修する作業を伴う建設工事に該当することが設計図書等の書面により明らかである場合は、特定建築材料の有無の目視による調査は不要です。

事前調査を行う者(調査を適切に行うために必要な知識を有する者) 令和5年10月1日から適用

- ・建築物石綿含有建材調査者講習を修了した者(一戸建て等石綿含有建材調査者は、一戸建て住宅等に限る)
- ・義務付け適用前に一般社団法人日本アスベスト調査診断協会に登録された者

※設置工事の着手日を書面で確認する作業は、有資格者でなくても行うことができます。施行日前でも有資格者に事前調査を行わせることが望ましいとされています。

大気汚染防止法の改正事項と施行日

規制内容	令和2年 6月	令和2年 10月	令和3年 4月	令和4年 4月	令和5年 10月
特定建築材料以外の石綿含有建材への規制			周知	令和3年4月施行	
事前調査の方法の法定化			周知		
一定の知見を有する者による事前調査の実施				周知、者の育成	令和5年10月施行
事前調査結果の記録の作製、保存			周知	令和3年4月施行	
事前調査結果の控えの現場への備え置き			周知		
事前調査結果概要の都道府県等への報告				周知、システム整備	令和4年4月施行
隔離をともなう作業での石綿漏えいの有無の確認			周知		
知識を有する者による取り残しの有無の確認			周知		
作業の記録			周知		
適切に行われたことの確認、確認結果の記録・保存			周知		
作業結果の発注者への書面での報告、記録			周知		
直接罰の適用			周知		
罰則の対象の拡大			周知		

アスベスト調査に関する協定について

災害時に飛散した建物のアスベスト調査について、長野県と長野県環境測定分析協会は、平成30年9月18日に県庁にて協定を締結しました。同時に(一社)建築物石綿含有建材調査者協会、(一社)日本アスベスト調査診断協会も同調査について協定を締結しました。

令和4年度 活動報告

令和4年度事務局 大島 明美
 令和4年度も、新型コロナウイルスが拡大傾向であったため、例年のような対面での事業活動が十分できない状況でしたが、オンラインと対面により対応し、多くの皆様の参加を得て会議や研修会等を実施することができました。

事務局担当の理事会は、4月、8月、1月とすべてオンラインで開催しました。総会は、出席者限定及び会議時間短縮で開催し、懇親会は実施しませんでした。また、日環協主催による9月の経営セミナー及び10月の環境セミナーは対面での開催となりました。

技術部会では、雨水調査(20機関参加)、環境技術研修(基礎課程参加16名)、精度管理調査(参加20機関)及び技術研修会・交流会(参加38名)等を例年通り開催しましたが、残念ながら、昨年度に続き今年度も専門課程の環境技術研修8講座は全て中止となりました。

総務部会では、機関紙「ナチュラル」Vol.20の編集・発行・発送及び当協会ホームページの維持管理や掲載内容変更等を行いました。これからも県内関係機関等の皆様とも連携を深め、当協会を通して各機関の技術向上及び事業が継続できるようにしていきたいと思っております。

長野県環境測定分析協会 令和4年度通常総会報告

一般社団法人長野市薬剤師会 武田 淳志

令和4年6月2日(木)ホテルメルパルク長野にて「長野県環境測定分析協会 令和4年度通常総会」が令和元年以来、3年ぶりの対面方式で執り行われました。今回の総会はコロナ禍を考慮し、来賓の招致は見合わせ、会員のみでの開催となりました。第1、2号議案は令和3年度事業報告、収支決算報告。第3、4号議案は令和4年度事業計画案、収支予算案。第5号議案は役員の変更についてと進められ、議案はすべて可決承認されました。

総会の終了後には信州大学工学部准教授 岩井一博様から「長野県内における地理情報システムを用いた都市環境の実態について」と題したご講演を賜りました。断熱材を実際に手に取って断熱効果の違いについてなどを丁寧にご説明頂きました。これまで多くの総会や、研修会で利用させて頂いたメルパルク長野は令和4年9月末に営業を終了しました。今年度の総会がメルパルク長野での最後の総会となりました。



令和4年度技術研修会 及び交流会

株式会社東信公書研究所 田中 徹

令和5年3月3日「令和4年度技術研修会及び交流会」が上田高砂殿にて行われました。本年度は4年ぶりの対面式での研修会となりました。

前半は、会員から「環境中のマイクロプラスチックについて」(一社)長野県薬剤師会、「ダイオキシンのプラント」(環境未来(株))、「令和4年度酸性雨調査報告について」(長野県環境測定分析協会 技術部会)と題した研究発表がされました。質疑応答が交わされる活発な発表会となりました。

後半は分析装置メーカー2社による技術講義がありました。「流れ分析装置」の原理とその応用事例、コンタミネーションの要因と対策、「ICP-OES/ICP-MS」における濃度結果に及ぼす干渉の影響などについて説明があり、貴重な技術情報を得る機会となりました。

また、最後に本協会の技術部会に長年貢献され、今年度退職された 堀 邦昌氏(一社) 上田薬剤師会)へ花束の贈呈が行われました。研修会後はコロナ対策をしたうえで飲食を伴う交流会が開かれました。久しぶりの交流会ということで、にぎやかで楽しい情報交換の場となりました。

私の趣味自慢

株式会社エスコ 田中 一之



長野で生まれ育った私にとって、冬の遊びの定番はスキーでした。近頃では長野市内の積雪は少なくなりましたが、子供の頃は雪が多く、積雪量も一度に30cm以上積もることがざらであった。雪が積もると傾斜地のりんご畑に子供たちが集まり、ミニスキー(長靴にバンドで固定する長さ35cmくらいのプラスチック製のスキー)で遊んだ。小学校の高学年ともなる子供だけで早朝から列車に乗って、黒姫、妙高のスキー場へと出かけ、リフトが止まるまで一日中滑っていた。学生時代、時はパブル、そしてスキーブーム。上京していた私はアルバイトでお金をため、東京神田でスキー用品を求め、満員のスキーバスで夜通し揺られスキー場へと足を運んだ。

その後も年に1、2回はスキー場へと足を運んでいたが、長野へリターン転職を機に再びスキーにのめり込んだ。そんな時、ソルトレークシティ五輪モーグル日本代表であった野田鉄平さんが地元の高尾高原スキー場でモーグルキャンプを開いていることを知り、キャンプへの参加をきっかけにモーグルにはまってしまう。シーズンになればコブにパウダー、ツリーランにと冬の長野を満喫しています。

わが社のニューフェイス



環境未来株式会社 浅利 匡哉

私は大学で環境保全や森林について学んでおり、地元である長野で環境に関する仕事に就きたいと思いついた。環境未来株式会社は調査・検査項目の幅広さを強みとしていて、多方面から自然・生活環境に携われる点に魅力を感じたため、入社を決めました。主にはばい煙測定や臭気測定、採水等を行っています。現在はそれぞれの測定方法を覚えてきましたので、効率を上げられるよう考えながら作業しています。毎日違う現場で様々な業務を行うため、状況に応じて測定を進めることが重要です。その中で、自分で考えたり先輩方に教わったりしながら上手く測定できた時は非常にうれしく思います。検体のサンプリングでミスをしてしまうと正しい分析結果が出せないため、これから多くの経験を積み、どの現場に行っても正確な測定ができるような技術を身につけたいです。

また、お客様に納得、安心していただくため、測定の原理や採取した検体をどのように分析するかを説明できるような環境計量に関する知識を増やしていきたいです。今後、環境計量士の資格取得を目指して日々精進していきたいと思っております。

事業所訪問 (第21回)

株式会社理学 (松本市)

創立50周年をむかえる2022年、私たち「株式会社理学」は8月に本社を移転しました。

さらなる発展を目指し建設した新社屋は、松本インターチェンジから2分と交通の要所にあります。機動力・アクセス性が大幅に向上し、南信や山梨方面のお客様へも、より頻度良くフォロー出来るようになりました。元々この地にあった井戸水を使用するなど、オフィス内外の環境にも配慮し、従業員の健康と働きやすさを追求しています。

私たちはこの新社屋を拠点として、次の50年、100周年を目指し、社会の発展に貢献するべく頑張っていきます。当社の主力事業は、分析装置、計測機器などの最先端機器を扱う商社機能です。豊富な経験と高い専門性を持つ営業技術者たちが、お客様のニーズに合わせた最適なソリューションをご提供致します。

また、弊社のユニークな特徴として、防災・減災を目的とした自然計測の実施技術にも高い実力を有しています。例えば、地域の雨量を測る雨量計、千曲川の水位を測る水位計、県ダムの性能を維持するための地震計、積雪計など、我々の身の回りの自然や構造物には、数々の計測器が設置されています。人知れず設置された数多くの計測器たちが、私たちの生活を影ながら支えています。その計測器の販売、保守、設置・土木工事まで施工できる実行部隊を持つ点が、弊社の稀有な強みです。

私達「株式会社理学」は、松本本社、長野営業所と県内に2拠点しかなく、わずか20数人の小規模な会社です。少人数故に、お客様のニーズにお応え出来る小回りの利く営業が売りです。

これからも社員・そして家族が幸せになり、お客様のますますの発展に貢献し、地域の防災・減災の一助となるべく努力し続けていきます。今後とも、どうぞ宜しくお願い致します。



編集後記

世界の気象災害数が過去50年間2.6倍に増加している。少し古いですが世界気象機関が2年前前に発表した。地球の気温上昇による異常気象や極端な降水量の増減による水害や干害。人間の活動による温室効果ガスの排出量増加が原因であると気候変動に関する政府間パネルが報告している。世界の森林も減り続けている。特に熱帯林を有する開発途上地域での減少率が高く、多くは農地転換や、資材調達等による過剰な伐採だといわれている。これも人間の活動に含まれるのだろう。ここで自身に置き換えて考えてみる。自給自足が出来ないわけでもないし、電気や自動車を使わない生活は考えられない。人間の活動による恩恵にしっかりと浸かっている。でも、ほんの少し不自由さを受け入れ、何か楽しめるようになれば、何か変えていけるのかもしれない。

最後に本誌の制作にあたり、ご協力頂いた皆さまには心よりお礼申し上げます。

【河合】

発行 長野県環境測定分析協会
 編集 総務部会(令和4年度)
 〒306-0005 上田市里00-00
 (株)東信公書研究所
 TEL 0268-777479
 代表 田中徹(株)東信公書研究所
 副部長 河合毅(財)東信公書研究所
 部長 川井徹(環境未来株)
 部員 田中一之(株)エスコ
 武田淳志(社)長野市薬剤師会
 有限会社スタジオスペース 担当 酒井
 TEL 0268-777400